

〈財務データ〉目次

連結財務データ

中間連結決算	15
--------	----

単体財務データ

中間財務諸表等	26
損益の状況	30
経営諸比率	33
営業の状況	35
資本の状況・株主の状況	44

〈自己資本の充実の状況等について〉

目次	46
自己資本の充実の状況等について	47

参 考

銀行法施行規則に基づく開示項目	63
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	63

「REPORT 千葉興業銀行 中間ディスクロージャー誌 2019年3月期 営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2および第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況について記載しています。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆4,810億円、貸出金2兆677億円、有価証券5,079億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前中間連結会計期間比9億35百万円増加の263億48百万円となりました。また、経常費用は、同3億45百万円増加の208億7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比5億90百万円増加の55億40百万円となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等合計の増加により、同2億96百万円減少の35億82百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間連結会計期間比11億18百万円増加の225億32百万円、セグメント利益は同8億23百万円増加の55億49百万円となりました。リース業の経常収益は、同14百万円増加の41億28百万円、セグメント利益は同7百万円増加の75百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同14百万円減少の10億25百万円、セグメント利益は同75百万円減少の4億71百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同1億90百万円減少の10億51百万円、セグメント利益は同7百万円増加の36百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2017年9月末比0.34ポイント低下の8.42%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2016年9月期 [自 2016年4月1日 至 2016年9月30日]	2017年9月期 [自 2017年4月1日 至 2017年9月30日]	2018年9月期 [自 2018年4月1日 至 2018年9月30日]	2017年3月期 [自 2016年4月1日 至 2017年3月31日]	2018年3月期 [自 2017年4月1日 至 2018年3月31日]
連結経常収益	25,575	25,412	26,348	52,255	50,525
連結経常利益	5,154	4,950	5,540	9,322	9,489
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,356	3,879	3,582	6,388	6,771
連結中間包括利益	△622	5,579	7,575		
連結包括利益				3,631	7,934
連結純資産額	144,009	154,254	162,148	150,724	156,621
連結総資産額	2,614,886	2,751,121	2,781,484	2,694,580	2,739,444
1株当たり純資産額	1,434.55円	1,548.12円	1,672.42円	1,465.62円	1,554.72円
1株当たり中間(当期)純利益	53.99円	62.39円	57.60円	67.41円	78.79円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	26.88円	32.49円	26.23円	45.34円	52.35円
自己資本比率	5.39%	5.49%	5.70%	5.48%	5.59%
連結自己資本比率(国内基準)	8.89%	8.76%	8.42%	8.68%	8.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	16,605	25,551	23,856	△19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,531	△13,280	△4,250	△10,978	14,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△2,060	△7,059	273	△2,060
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	112,671	128,509	134,259	127,073	119,772
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,489人(1,105人)	1,524人(1,060人)	1,523人(1,026人)	1,442人(1,095人)	1,461人(1,057人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	318	0.01	339	0.01
延滞債権額	28,788	1.42	28,126	1.36
3ヵ月以上延滞債権額	26	0.00	5	0.00
貸出条件緩和債権額	2,499	0.12	2,848	0.13
合計	31,633	1.56	31,320	1.51

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,933	3,877	592	25,402	71	25,474	△61	25,412
セグメント間の内部経常収益	480	236	447	1,164	1,170	2,334	△2,334	-
計	21,413	4,113	1,039	26,567	1,241	27,809	△2,396	25,412
セグメント利益	4,725	68	546	5,339	28	5,368	△418	4,950
セグメント資産	2,735,374	26,973	11,133	2,773,481	1,704	2,775,185	△24,064	2,751,121
セグメント負債	2,586,233	24,644	6,851	2,617,729	366	2,618,095	△21,228	2,596,866
その他の項目								
減価償却費	992	38	12	1,043	83	1,127	△25	1,101
資金運用収益	14,100	9	30	14,139	0	14,140	△413	13,726
資金調達費用	554	67	3	625	-	625	△12	612
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	40	-	-	40	-	40	-	40
(固定資産処分損)	(40)	(-)	(-)	(40)	(-)	(40)	(-)	(40)
税金費用	781	21	158	961	9	971	0	971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,304	2	2	1,308	10	1,319	19	1,339

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△61百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,883	3,931	597	26,412	70	26,483	△135	26,348
セグメント間の内部経常収益	648	197	427	1,273	981	2,254	△2,254	-
計	22,532	4,128	1,025	27,686	1,051	28,737	△2,389	26,348
セグメント利益	5,549	75	471	6,095	36	6,132	△591	5,540
セグメント資産	2,762,141	24,050	11,823	2,798,015	1,756	2,799,771	△18,287	2,781,484
セグメント負債	2,605,943	21,656	7,284	2,634,885	346	2,635,231	△15,895	2,619,336
その他の項目								
減価償却費	865	36	18	919	59	979	△18	960
資金運用収益	14,244	10	27	14,281	0	14,281	△564	13,717
資金調達費用	462	60	3	526	-	526	△12	514
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	38	-	0	38	0	38	-	38
(固定資産処分損)	(38)	(-)	(0)	(38)	(0)	(38)	(-)	(38)
税金費用	1,676	24	140	1,841	12	1,853	△0	1,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663	4	3	670	16	687	31	719

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△135百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,994	3,753	3,877	5,787	25,412

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,750	3,569	3,931	7,096	26,348

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

中間連結決算

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	129,984	135,079
	買入金銭債権	116	97
	商品有価証券	37	103
	有価証券	530,198	507,932
	貸出金	2,022,778	2,067,799
	外国為替	2,460	3,602
	その他資産	33,313	38,083
	有形固定資産	20,175	21,186
	無形固定資産	2,647	2,601
	繰延税金資産	6,654	3,582
	支払承諾見返	13,356	10,415
	貸倒引当金	△10,601	△8,999
	資産の部合計	2,751,121	2,781,484
	(負債の部)	預金	2,449,304
譲渡性預金		65,700	65,000
コールマネー及び売渡手形		—	1,590
債券貸借取引受入担保金		16,990	17,486
借入金		26,485	17,872
外国為替		121	7
その他負債		14,760	16,669
退職給付に係る負債		9,055	8,131
役員退職慰労引当金		51	56
睡眠預金払戻損失引当金		890	909
繰延税金負債		150	146
支払承諾		13,356	10,415
負債の部合計		2,596,866	2,619,336
(純資産の部)		資本金	62,120
	資本剰余金	9,402	9,390
	利益剰余金	70,925	75,341
	自己株式	△39	△15
	株主資本合計	142,409	146,836
	その他有価証券評価差額金	10,866	13,804
	退職給付に係る調整累計額	△2,234	△1,833
	その他の包括利益累計額合計	8,632	11,970
	新株予約権	48	58
	非支配株主持分	3,164	3,282
	純資産の部合計	154,254	162,148
	負債及び純資産の部合計	2,751,121	2,781,484

中間連結決算

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	25,412	26,348
資金運用収益	13,726	13,717
(うち貸出金利息)	(11,169)	(11,026)
(うち有価証券利息配当金)	(2,417)	(2,533)
役務取引等収益	4,888	5,114
その他業務収益	785	672
その他経常収益	6,012	6,843
経常費用	20,462	20,807
資金調達費用	612	514
(うち預金利息)	(348)	(204)
役務取引等費用	1,859	2,042
その他業務費用	357	808
営業経費	13,104	13,008
その他経常費用	4,527	4,434
経常利益	4,950	5,540
特別損失	40	38
固定資産処分損	40	38
税金等調整前中間純利益	4,910	5,502
法人税、住民税及び事業税	364	882
法人税等調整額	607	970
法人税等合計	971	1,853
中間純利益	3,938	3,648
非支配株主に帰属する中間純利益	59	65
親会社株主に帰属する中間純利益	3,879	3,582

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,938	3,648
その他の包括利益	1,640	3,927
その他有価証券評価差額金	1,449	3,786
退職給付に係る調整額	191	140
中間包括利益	5,579	7,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,334	7,530
非支配株主に係る中間包括利益	244	45

中間連結決算

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,879		3,879
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△11	1,819	21	1,829
当中間期末残高	62,120	9,402	70,925	△39	142,409

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,879
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,263	191	1,455	0	244	1,700
当中間期変動額合計	1,263	191	1,455	0	244	3,530
当中間期末残高	10,866	△2,234	8,632	48	3,164	154,254

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,582		3,582
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△12		24	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△12	1,523	24	1,534
当中間期末残高	62,120	9,390	75,341	△15	146,836

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,582
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,807	140	3,947	△0	45	3,992
当中間期変動額合計	3,807	140	3,947	△0	45	5,526
当中間期末残高	13,804	△1,833	11,970	58	3,282	162,148

中間連結決算

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,910	5,502
減価償却費	1,101	960
貸倒引当金の増減(△)	△1,653	△2,193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△399	△392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△165	△183
資金運用収益	△13,726	△13,717
資金調達費用	612	514
有価証券関係損益(△)	△818	△27
為替差損益(△は益)	△171	△246
固定資産処分損益(△は益)	40	38
商品有価証券の純増(△)減	6	△33
貸出金の純増(△)減	△33,057	△14,341
預金の純増減(△)	58,829	43,147
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	400	△1,482
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6	△73
コールローン等の純増(△)減	15	6
コールマネー等の純増減(△)	—	1,590
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△239	△859
外国為替(資産)の純増(△)減	41	△494
外国為替(負債)の純増減(△)	33	△71
資金運用による収入	13,787	14,008
資金調達による支出	△719	△518
その他	△11,818	△5,013
小計	17,007	26,114
法人税等の支払額	△402	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,605	25,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,114	△106,670
有価証券の売却による収入	41,948	54,758
有価証券の償還による収入	32,112	48,363
有形固定資産の取得による支出	△756	△347
無形固定資産の取得による支出	△470	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,280	△4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,059	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△7,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,436	14,487
現金及び現金同等物の期首残高	127,073	119,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,509	134,259

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益55億円、貸出金の増加143億円、預金の増加431億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは255億円(前中間連結会計期間比89億円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入1,031億円、有価証券の取得による支出1,066億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△42億円(前中間連結会計期間比90億円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

劣後特約付借入金の返済による支出50億円、配当金支払20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△70億円(前中間連結会計期間比49億円減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は1,342億円(前中間連結会計期間比57億円増加)となりました。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
 ちば興銀カードサービス株式会社
 ちば興銀ビジネスサービス株式会社
 千葉総合リース株式会社
 ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,118百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生している額と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	339百万円
延滞債権額	28,126百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	5百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,848百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,320百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,572百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,007百万円

中間連結決算

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	46,559百万円
担保資産に対応する債務	
預金	967百万円
債券貸借取引受入担保金	17,486百万円
借入金	4,088百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,077百万円
その他資産	4,028百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	9百万円
保証金	1,416百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	463,873百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	341,184百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,934百万円
---------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私簿(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	34,418百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,911百万円
償却債権取立益	158百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,575百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	221百万円
-------	--------

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第四種優先株式	4,650	-	-	4,650	
第1回第六種優先株式	600	-	-	600	
合 計	72,472	-	-	72,472	
自己株式					
普通株式	36	0	22	14	(注)
合 計	36	0	22	14	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的とする株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期末株式数(百万株)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					58		
合計						58		

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	3	2018年3月31日	2018年6月28日
	第二種優先株式	520	104	2018年3月31日	2018年6月28日
	第四種優先株式	1,023	220	2018年3月31日	2018年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	550	2018年3月31日	2018年6月28日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	135,079百万円
その他預け金	△819百万円
現金及び現金同等物	134,259百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産	(単位:百万円)
その他資産	224

2. リース債務	(単位:百万円)
その他負債	199

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。
(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	135,079	135,079	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	103	103	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,418	34,634	216
その他有価証券	472,229	472,229	-
(4) 貸出金	2,067,799		
貸倒引当金(*1)	△8,132		
	2,059,666	2,074,248	14,582
資産計	2,701,497	2,716,295	14,798
(1) 預金	2,481,051	2,481,212	161
負債計	2,481,051	2,481,212	161
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	197	197	-
デリバティブ取引計	197	197	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私簿債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似して利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似して利率で割り引くことにより時価を算定しております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間連結決算

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
① 非上場株式(*1)	1,281
② 組合出資金(*2)	2
合計	1,284

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	11百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 51,300株
付与日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月21日から2048年7月20日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	425円

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,672円42銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	162,148百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	58,111百万円
うち優先株式払込金額	54,770百万円
うち新株予約権	58百万円
うち非支配株主持分	3,282百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	104,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,207千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	57.60円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,582百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,582百万円
普通株式の期中平均株式数	62,196千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	26.23円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	74,396千株
うち優先株式	74,275千株
うち新株予約権	120千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

(優先株式発行の発行登録並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、2018年11月9日開催の取締役会において、第三者割当による発行を予定している第1回第7種優先株式の内容の一部並びに資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当該第1回第7種優先株式に係る発行登録書を提出いたしました。

1. 優先株式の発行に係る発行登録

(1) 募集有価証券の種類	第1回第7種優先株式
(2) 発行予定期間	発行登録の効力発生予定日(2018年11月25日)から2年を経過する日(2020年11月24日)まで
(3) 発行予定額	35,000,000,000円
(4) 募集方法	第三者割当方式による募集
(5) 資金調達の使途	一部を第四種優先株式取得資金に、残額を貸出金等運転資金に充当する予定です。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、第1回第7種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

(2) 減少する資本金の額

175億円(ただし、第1回第7種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該金額)
なお、第1回第7種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前を下回ることはありません。

(3) 減少する資本準備金の額

175億円(ただし、第1回第7種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該金額)
なお、第1回第7種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額及び減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2018年11月9日
債権者異議申述公告(官報公告及び電子公告)	2018年11月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	2018年12月12日(予定)
効力発生日	2018年12月13日から2020年11月24日までの間のいずれかの日(ただし、第1回第7種優先株式の払込期日と同日)

(6) その他

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、当行の連結純資産額に変動はないため、連結業績予想に与える影響は軽微です。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人^(※)の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

(※)2018年7月1日より、「EY新日本有限責任監査法人」に名称変更されております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
〔資産の部〕		
現金預け金	129,979	135,047
買入金銭債権	116	97
商品有価証券	37	103
有価証券	529,992	507,781
貸出金	2,029,322	2,071,848
外国為替	2,460	3,602
その他資産	10,339	14,052
その他の資産	10,339	14,052
有形固定資産	20,077	21,098
無形固定資産	2,202	2,263
繰延税金資産	5,562	2,663
支払承諾見返	13,355	10,415
貸倒引当金	△8,072	△6,831
資産の部合計	2,735,374	2,762,141
〔負債の部〕		
預金	2,464,421	2,492,705
譲渡性預金	65,700	65,000
コールマネー	-	1,590
債券貸借取引受入担保金	16,990	17,486
借入金	11,877	4,088
外国為替	121	7
その他負債	7,202	8,408
未払法人税等	313	580
リース債務	1,027	773
その他の負債	5,861	7,054
退職給付引当金	5,673	5,332
睡眠預金払戻損失引当金	890	909
支払承諾	13,355	10,415
負債の部合計	2,586,233	2,605,943
〔純資産の部〕		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,403	9,390
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,431	2,418
利益剰余金	66,779	70,874
利益準備金	5,328	5,740
その他利益剰余金	61,450	65,133
繰越利益剰余金	61,450	65,133
自己株式	△39	△15
株主資本合計	138,263	142,370
その他有価証券評価差額金	10,829	13,768
評価・換算差額等合計	10,829	13,768
新株予約権	48	58
純資産の部合計	149,141	156,197
負債及び純資産の部合計	2,735,374	2,762,141

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
経常収益	21,413	22,532
資金運用収益	14,100	14,244
(うち貸出金利息)	(11,151)	(11,011)
(うち有価証券利息配当金)	(2,809)	(3,074)
役員取引等収益	4,416	4,630
その他業務収益	785	672
その他経常収益	2,111	2,985
経常費用	16,688	16,983
資金調達費用	554	462
(うち預金利息)	(349)	(204)
役員取引等費用	2,282	2,445
その他業務費用	357	808
営業経費	13,206	12,912
その他経常費用	286	354
経常利益	4,725	5,549
特別損失	40	38
税引前中間純利益	4,685	5,510
法人税、住民税及び事業税	188	700
法人税等調整額	593	976
法人税等合計	781	1,676
中間純利益	3,903	3,833

中間財務諸表等

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409	
当中間期変動額										
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
中間純利益						3,903	3,903		3,903	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△11	△11				21	10	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△11	△11	411	1,431	1,843	21	1,853	
当中間期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	61,450	66,779	△39	138,263	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,578	47	146,036
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,903
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		1,250	0	1,251
当中間期変動額合計		1,250	0	3,104
当中間期末残高		10,829	48	149,141

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	
当中間期変動額										
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
中間純利益						3,833	3,833		3,833	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△12	△12				24	12	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△12	△12	411	1,362	1,774	24	1,786	
当中間期末残高	62,120	6,971	2,418	9,390	5,740	65,133	70,874	△15	142,370	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,960	59	150,603
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,833
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		3,808	△0	3,807
当中間期変動額合計		3,808	△0	5,594
当中間期末残高		13,768	58	156,197

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年
その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,118百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式	733百万円
----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	227百万円
延滞債権額	27,284百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	5百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,847百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,365百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,572百万円
--	----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,007百万円
--	----------

中間財務諸表等

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	46,559百万円
担保資産に対応する債務	
預金	967百万円
債券貸借取引受入担保金	17,486百万円
借入金	4,088百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,077百万円
その他の資産	4,028百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	9百万円
保証金	1,386百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	460,031百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	341,184百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

34,418百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,089百万円
償却債権取立益	157百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	564百万円
無形固定資産	300百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	221百万円
-------	--------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

(優先株式発行の発行登録並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、2018年11月9日開催の取締役会において、第三者割当による発行を予定している第1回第七種優先株式の内容の一部並びに資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当該第1回第七種優先株式に係る発行登録書を提出いたしました。

1. 優先株式の発行に係る発行登録

(1) 募集有価証券の種類	第1回第七種優先株式
(2) 発行予定期間	発行登録の効力発生予定日(2018年11月25日)から2年を経過する日(2020年11月24日)まで
(3) 発行予定額	35,000,000,000円
(4) 募集方法	第三者割当方式による募集
(5) 資金調達の使途	一部を第四種優先株式取得資金に、残額を貸出金等運転資金に充当する予定です。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的
機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、第1回第七種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

(2) 減少する資本金の額
175億円(ただし、第1回第七種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該金額)

なお、第1回第七種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前を下回ることはありません。

(3) 減少する資本準備金の額
175億円(ただし、第1回第七種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該金額)

なお、第1回第七種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法
発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額及び減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2018年11月9日
債権者異議申述公告(官報公告及び電子公告)	2018年11月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	2018年12月12日(予定)
効力発生日	2018年12月13日から2020年11月24日までの間のいずれかの日(ただし、第1回第七種優先株式の払込期日と同日)

(6) その他
本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、当行の純資産額に変動はないため、業績予想に与える影響は軽微です。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人^(※)の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。
(※)2018年7月1日より、「EY新日本有限責任監査法人」に名称変更されております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2017年9月期(A)	2018年9月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	16,107	15,830	△277
経費(除く臨時処理分)	12,923	12,695	△228
人件費	5,942	6,007	65
物件費	6,051	5,767	△284
税金	928	920	△8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,184	3,135	△49
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	3,184	3,135	△49
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	99	△518	△617
臨時損益	1,541	2,413	872
株式等関係損益(三勘定戻)	719	546	△173
不良債権処理額	258	288	30
貸出金償却	104	221	117
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	154	66	△88
貸倒引当金戻入益	982	2,089	1,107
償却債権取立益	318	157	△161
その他臨時損益	△220	△90	130
経常利益	4,725	5,549	824
特別損益	△40	△38	2
うち固定資産処分損益	△40	△38	2
税引前中間純利益	4,685	5,510	825
法人税、住民税及び事業税	188	700	512
法人税等調整額	593	976	383
法人税等合計	781	1,676	895
中間純利益	3,903	3,833	△70

- (注) 1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3.臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5.株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,575	540	(16) 14,100	13,686	567	(8) 14,244
資金調達費用	360	209	(16) 554	189	282	(8) 462
資金運用収支	13,214	330	13,545	13,496	284	13,781
役員取引等収益	4,366	50	4,416	4,582	48	4,630
役員取引等費用	2,220	62	2,282	2,380	64	2,445
役員取引等収支	2,146	△12	2,134	2,201	△16	2,185
その他業務収益	457	327	785	452	220	672
その他業務費用	304	53	357	327	480	808
その他業務収支	153	274	427	124	△260	△135
業務粗利益	15,514	592	16,107	15,823	7	15,830
業務粗利益率	1.18	1.30	1.21	1.19	0.01	1.17
業務純益	3,184			3,135		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2017年9月期			2018年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(57,030) 2,605,738	(16) 13,575	1.03	(54,098) 2,651,113	(8) 13,686	1.02
	国際業務部門	90,731	540	1.18	85,112	567	1.32
	合計	2,639,439	14,100	1.06	2,682,127	14,244	1.05
うち貸出金	国内業務部門	1,971,248	11,061	1.11	2,038,034	10,925	1.06
	国際業務部門	10,831	89	1.64	6,583	86	2.61
	合計	1,982,079	11,151	1.12	2,044,618	11,011	1.07
うち商品有価証券	国内業務部門	44	0	0.88	89	0	0.76
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	44	0	0.88	89	0	0.76
うち有価証券	国内業務部門	435,573	2,406	1.10	410,037	2,630	1.27
	国際業務部門	72,931	403	1.10	74,200	443	1.19
	合計	508,505	2,809	1.10	484,237	3,074	1.26
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	30,573	△0	△0.00	27,431	△0	△0.00
	国際業務部門	533	3	1.16	281	2	1.91
	合計	31,107	2	0.01	27,712	2	0.01
うち預け金	国内業務部門	111,076	46	0.08	121,318	46	0.07
	国際業務部門	1,115	30	5.39	402	9	4.51
	合計	112,191	77	0.13	121,720	55	0.09
資金調達勘定	国内業務部門	2,515,060	360	0.02	2,563,943	189	0.01
	国際業務部門	(57,030) 91,534	(16) 209	0.45	(54,098) 85,984	(8) 282	0.65
	合計	2,549,564	554	0.04	2,595,830	462	0.03
うち預金	国内業務部門	2,426,876	319	0.02	2,463,817	188	0.01
	国際業務部門	10,357	29	0.57	8,955	16	0.35
	合計	2,437,233	349	0.02	2,472,773	204	0.01
うち譲渡性預金	国内業務部門	61,643	3	0.01	64,522	2	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	61,643	3	0.01	64,522	2	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	8,502	△1	△0.04	15,838	△3	△0.04
	国際業務部門	61	0	1.36	475	5	2.43
	合計	8,564	△1	△0.03	16,314	2	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	12,930	0	0.00	19,622	0	0.00
	国際業務部門	17,187	116	1.34	17,644	195	2.21
	合計	30,117	116	0.77	37,267	196	1.05
うち借入金	国内業務部門	5,000	38	1.54	27	0	3.19
	国際業務部門	6,859	47	1.38	4,786	55	2.33
	合計	11,860	86	1.45	4,813	56	2.33

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期8,505百万円、2018年9月期9,888百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期-百万円、2018年9月期-百万円)及び利息(2017年9月期-百万円、2018年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,366	50	4,416	4,582	48	4,630
うち預金・貸出業務	746	-	746	780	-	780
うち為替業務	806	47	853	806	45	851
うち証券関連業務	137	-	137	145	-	145
うち代理業務	530	-	530	1,005	-	1,005
うち保護預り・貸金庫業務	98	-	98	97	-	97
うち保証業務	95	1	96	83	1	84
役務取引等費用	2,220	62	2,282	2,380	64	2,445
うち為替業務	163	11	174	164	10	174

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2017年9月期			2018年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	476	△1,348	△872	240	△130	110
	国際業務部門	99	108	208	△37	64	26
	合計	581	△1,243	△661	223	△79	144
支払利息	国内業務部門	18	△72	△54	4	△176	△171
	国際業務部門	38	81	120	△18	91	72
	合計	19	48	68	10	△102	△91

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	457	327	785	452	220	672
外国為替売買益		249	249		200	200
商品有価証券売買益	—		—	0		0
国債等債券売却益	379	77	456	289	—	289
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	78	0	78	161	19	181
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	304	53	357	327	480	808
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0		0	—		—
国債等債券売却損	2	53	56	17	480	498
国債等債券償還損	301	—	301	310	—	310
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月期(A)	2018年9月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	5,022	5,028	6
退職給付費用	511	434	△77
福利厚生費	85	82	△3
減価償却費	992	865	△127
土地建物機械賃借料	968	852	△116
営繕費	22	19	△3
消耗品費	147	110	△37
給水光熱費	89	91	2
旅費	17	15	△2
通信費	177	193	16
広告宣伝費	213	157	△56
諸会費・寄付金・交際費	66	80	14
租税公課	928	920	△8
その他	3,965	4,061	96
合計	13,206	12,912	△294

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	21,606	21,413	22,532	43,713	41,761
経常利益	4,872	4,725	5,549	8,389	8,424
中間(当期)純利益	3,420	3,903	3,833	6,152	6,223
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)
純資産額	140,197	149,141	156,197	146,036	150,603
総資産額	2,598,499	2,735,374	2,762,141	2,675,382	2,718,884
預金残高	2,384,968	2,464,421	2,492,705	2,400,927	2,449,354
貸出金残高	1,942,670	2,029,322	2,071,848	1,991,602	2,056,251
有価証券残高	500,561	529,992	507,781	515,836	496,990
1株当たり中間(当期)純利益	55.02円	62.77円	61.64円	63.61円	69.97円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	27.40円	32.69円	28.07円	43.41円	47.76円
1株当たり配当額	普通株式 第二種優先株式 第四種優先株式 -円 -円 -円	普通株式 第二種優先株式 第四種優先株式 第1回第六種優先株式 -円 -円 -円	普通株式 第二種優先株式 第四種優先株式 第1回第六種優先株式 -円 -円 -円	普通株式 第二種優先株式 第四種優先株式 第1回第六種優先株式 3.00円 104.00円 220.00円 550.00円	普通株式 第二種優先株式 第四種優先株式 第1回第六種優先株式 3.00円 104.00円 220.00円 550.00円
自己資本比率	5.39%	5.45%	5.65%	5.45%	5.53%
単体自己資本比率(国内基準)	8.70%	8.57%	8.26%	8.52%	8.24%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,334人 [924人]	1,363人 [900人]	1,364人 [870人]	1,288人 [921人]	1,304人 [899人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.34	0.40
自己資本経常利益率	6.86	7.84
総資産中間純利益率	0.28	0.27
自己資本中間純利益率	5.66	5.42

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.03	1.18	1.06	1.02	1.32	1.05
資金調達原価	1.03	1.07	1.05	0.98	1.22	1.01
総資金利鞘	0.00	0.11	0.01	0.04	0.10	0.04

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,376	—	1,376	1,383	—	1,383
従業員1人当たり預金残高	1,838	—	1,838	1,849	—	1,849
従業員1人当たり貸出金残高	1,474	—	1,474	1,498	—	1,498

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	34,190	—	34,190	34,563	—	34,563
1店舗当たり貸出金残高	27,423	—	27,423	27,997	—	27,997

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んではいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2017年9月期		2018年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.07	79.15	80.98	80.56
	国際業務部門	104.25	104.57	71.49	73.51
	合計	80.17	79.26	80.95	80.54
預証率	国内業務部門	17.92	17.50	17.05	16.21
	国際業務部門	759.71	704.17	852.03	828.52
	合計	20.94	20.34	19.85	19.08

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2017年9月期	2018年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.62	4.43
業務純益ベース	4.62	4.43
中間純利益ベース	5.66	5.42

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2017年9月期	2018年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.23	0.22
業務純益ベース	0.23	0.22
中間純利益ベース	0.28	0.27

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2017年9月期	2018年9月期
OHR	80.23	80.19
OHR(除く国債等債券関係損益)	80.73	77.65

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2017年9月期				2018年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,416,045		1,385,461		1,485,617		1,457,397	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,416,045	55.97	1,385,461	55.44	1,485,617	58.09	1,457,397	57.44
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,189,556		1,164,622		1,257,266		1,234,135	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,189,556		1,164,622		1,257,266		1,234,135	
	定期性預金	国内業務部門	1,032,163		1,033,689		992,725		1,000,614	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,032,163	40.79	1,033,689	41.37	992,725	38.81	1,000,614	39.44
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,013,685		1,015,063		975,338		982,988	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,013,685		1,015,063		975,338		982,988	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	297		304		298		298	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	297		304		298		298	
その他	国内業務部門	5,908		7,724		5,800		5,805		
	国際業務部門	10,304		10,357		8,562		8,955		
	小計	16,212	0.64	18,081	0.72	14,362	0.56	14,760	0.58	
合計	国内業務部門	2,454,117		2,426,876		2,484,143		2,463,817		
	国際業務部門	10,304		10,357		8,562		8,955		
	小計	2,464,421	97.40	2,437,233	97.53	2,492,705	97.46	2,472,773	97.46	
譲渡性預金	国内業務部門	65,700		61,643		65,000		64,522		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	65,700	2.60	61,643	2.47	65,000	2.54	64,522	2.54	
総合計	国内業務部門	2,519,817		2,488,519		2,549,143		2,528,340		
	国際業務部門	10,304		10,357		8,562		8,955		
	総合計	2,530,121	100.00	2,498,876	100.00	2,557,705	100.00	2,537,296	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2017年9月30日	369,816	178,203	360,100	66,367	26,029	31,637	1,032,155
	2018年9月30日	367,599	178,911	322,857	48,744	43,644	30,959	992,716
うち固定自由 金利定期預金	2017年9月30日	351,629	178,192	360,058	66,285	25,880	31,637	1,013,685
	2018年9月30日	350,503	178,894	322,813	48,567	43,600	30,959	975,338
うち変動自由 金利定期預金	2017年9月30日	14	10	41	81	149	-	297
	2018年9月30日	15	17	44	176	44	-	298
うちその他の 定期預金	2017年9月30日	18,172	-	-	-	-	-	18,172
	2018年9月30日	17,080	-	-	-	-	-	17,080

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,880,475	76.31	1,886,697	75.69
法人預金	542,737	22.02	567,972	22.78
その他預金	41,208	1.67	38,035	1.53
総預金	2,464,421	100.00	2,492,705	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2017年9月期		2018年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	67,967	61,676	60,741	57,442
	国際業務部門	17	7	—	—
	小計	67,985	61,683	60,741	57,442
証書貸付	国内業務部門	1,771,198	1,748,600	1,840,227	1,823,771
	国際業務部門	10,725	10,824	6,121	6,583
	小計	1,781,924	1,759,424	1,846,349	1,830,354
当座貸越	国内業務部門	171,386	154,505	155,658	149,744
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	171,386	154,505	155,658	149,744
割引手形	国内業務部門	8,026	6,465	9,099	7,075
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	8,026	6,465	9,099	7,075
合計	国内業務部門	2,018,579	1,971,248	2,065,727	2,038,034
	国際業務部門	10,742	10,831	6,121	6,583
	合計	2,029,322	1,982,079	2,071,848	2,044,618

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2017年9月30日	183,525	162,771	178,860	110,343	1,222,435	171,386	2,029,322
	2018年9月30日	170,179	148,435	173,190	113,840	1,310,544	155,658	2,071,848
うち変動金利	2017年9月30日		100,727	90,099	49,073	697,840	85,756	
	2018年9月30日		90,685	91,846	40,939	747,758	75,333	
うち固定金利	2017年9月30日		62,043	88,761	61,270	524,594	85,629	
	2018年9月30日		57,749	81,343	72,901	562,786	80,324	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2017年9月期(A)	2018年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	1,736,089	1,786,966	50,877
総貸出金残高	(B)	2,029,322	2,071,848	42,526
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	85.55	86.24	0.69
中小企業等貸出先件数	(C)	76,613	77,468	855
総貸出先件数	(D)	76,901	77,757	856
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.62	99.62	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,029,322	100.00	2,071,848	100.00
製造業	158,429	7.81	147,245	7.11
農業、林業	6,660	0.33	7,542	0.36
漁業	461	0.02	601	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,474	0.17	3,315	0.16
建設業	96,378	4.75	99,424	4.80
電気・ガス・熱供給・水道業	7,572	0.37	7,615	0.37
情報通信業	7,461	0.37	7,201	0.35
運輸業、郵便業	72,335	3.57	68,978	3.33
卸売業、小売業	172,557	8.50	171,315	8.27
金融業、保険業	75,557	3.72	67,995	3.28
不動産業、物品賃貸業	469,770	23.15	486,949	23.50
各種サービス業	193,485	9.54	192,299	9.28
地方公共団体	35,192	1.73	37,197	1.79
その他	729,982	35.97	774,166	37.37
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,029,322		2,071,848	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	1,200,824	59.17	1,270,339	61.31
運転資金	828,497	40.83	801,509	38.69
合計	2,029,322	100.00	2,071,848	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	8,045	—	5,351	—
債権	12,801	382	12,861	397
商品	—	—	—	—
不動産	539,858	240	580,150	211
その他	8,331	—	8,032	—
小計	569,036	623	606,396	609
保証	981,594	1,844	998,107	2,200
信用	478,690	10,887	467,345	7,605
合計	2,029,322	13,355	2,071,848	10,415

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日(A)		2018年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	17,910	2.35	20,940	2.62	3,030
住宅ローン	745,262	97.65	778,574	97.38	33,312
合計	763,173	100.00	799,514	100.00	36,341

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2017年9月期					2018年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,082	4,854	-	*5,082	4,854	5,253	3,016	-	*5,253	3,016	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,559	3,217	587	*3,972	3,217	3,767	3,815	99	*3,667	3,815	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
貸出金償却額	104	221

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	159	0.00	227	0.01
延滞債権額	28,234	1.39	27,284	1.31
3ヵ月以上延滞債権額	26	0.00	5	0.00
貸出条件緩和債権額	2,499	0.12	2,847	0.13
合計(A)	30,921	1.52	30,365	1.46
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,793		23,843	
個別貸倒引当金残高	2,691		3,250	
一般貸倒引当金残高	36		41	
貸倒引当金残高計(C)	2,728		3,291	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.77		89.36	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、2018年9月30日でその金額は16,118百万円です。

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,166 (0.24)	5,392 (0.25)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	23,479 (1.12)	22,311 (1.05)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	2,526 (0.12)	2,853 (0.13)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	31,171 (1.49)	30,558 (1.44)
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,857	23,907
個別貸倒引当金残高	2,860	3,369
一般貸倒引当金残高	36	41
貸倒引当金残高計(C)	2,897	3,411
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.83	89.40

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.2018年9月末の総与信額は、2017年9月末比39,451百万円増加し、2,119,551百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,088,993百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2017年9月期				2018年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	59,904	11.30	63,048	12.40	43,300	8.53	42,960	8.87
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	58,738	11.08	57,444	11.30	69,632	13.71	64,330	13.29
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	191,614	36.16	198,472	39.03	149,136	29.37	159,502	32.94
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	33,252	6.27	17,137	3.37	40,238	7.92	17,561	3.63
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	108,199	20.42	99,471	19.56	132,517	26.10	125,681	25.95
	国際業務部門	78,283	14.77	72,931	14.34	72,956	14.37	74,200	15.32
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	78,283	14.77	72,931	14.34	72,956	14.37	74,200	15.32
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	451,709	85.23	435,573	85.66	434,824	85.63	410,037	84.68
	国際業務部門	78,283	14.77	72,931	14.34	72,956	14.37	74,200	15.32

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2017年9月30日	20,023	21,604	4,168	—	3,073	11,034	—	59,904
	2018年9月30日	5,016	20,445	—	—	11,993	5,844	—	43,300
地方債	2017年9月30日	11,653	16,101	3,284	5,583	22,116	—	—	58,738
	2018年9月30日	9,864	6,307	2,862	3,662	37,606	9,330	—	69,632
社債	2017年9月30日	68,807	42,637	41,942	6,440	31,786	—	—	191,614
	2018年9月30日	23,850	40,536	39,039	11,112	34,598	—	—	149,136
株式	2017年9月30日							33,252	33,252
	2018年9月30日							40,238	40,238
その他の証券	2017年9月30日	5,123	28,108	31,479	6,972	87,921	3,800	23,076	186,482
	2018年9月30日	19,936	19,209	24,097	11,448	100,997	3,610	26,173	205,473
うち外国債券	2017年9月30日	4,530	26,630	23,350	6,410	14,374	2,987	—	78,283
	2018年9月30日	19,936	14,510	19,076	6,277	9,545	3,610	—	72,956
うち外国株式	2017年9月30日							0	0
	2018年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債	3,000	3,000
政府保証債	800	400
合計	3,800	3,400

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	171	179
地方債	78	802
政府保証債	—	—
合計	249	982

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	54	0	62	0
商品地方債	37	44	334	89
合計	91	44	396	89

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	33,147	33,419	272	30,898	31,130	232
	その他	1,000	1,019	19	—	—	—
	小計	34,147	34,439	291	30,898	31,130	232
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,077	2,055	△21	3,520	3,503	△16
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,077	2,055	△21	3,520	3,503	△16
合計	36,224	36,494	270	34,418	34,634	216	

営業の状況

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,477	13,379	16,098	35,873	12,986	22,887
	債券	230,992	229,452	1,539	112,669	112,102	567
	国債	52,926	52,483	443	25,462	25,284	178
	地方債	44,241	43,627	613	23,699	23,513	185
	社債	133,824	133,341	483	63,508	63,304	203
	その他	79,290	78,202	1,087	76,824	75,263	1,561
	小計	339,760	321,035	18,725	225,368	200,352	25,015
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,779	1,949	△170	2,349	2,626	△277
	債券	44,041	44,371	△330	114,981	115,503	△521
	国債	6,978	7,113	△135	17,838	17,980	△142
	地方債	14,497	14,554	△56	45,933	46,143	△210
	社債	22,565	22,704	△138	51,210	51,379	△169
	その他	106,189	109,891	△3,701	128,646	133,979	△5,333
	小計	152,010	156,212	△4,202	245,976	252,109	△6,132
合計	491,770	477,247	14,522	471,344	452,461	18,883	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
株式	1,261	1,281
その他	2	2
合計	1,264	1,284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	14,522	18,883
その他有価証券	14,522	18,883
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,693	△5,114
その他有価証券評価差額金	10,829	13,768

デリバティブ取引情報

[2017年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2017年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,024	17,794	407	407
		受取変動・支払固定	19,024	17,794	△137	△137
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	12,869	12,437	△55	△55
		買建	12,869	12,437	55	55
	合計				270	270

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2017年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		27,247	19,027	11	11
	為替予約	売建	20,509	-	△322	△322
		買建	5,697	-	13	13
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△297	△297	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

[2018年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2018年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,059	17,717	357	357
		受取変動・支払固定	19,059	17,717	△79	△79
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	14,686	13,701	△89	△89
		買建	14,686	13,701	89	89
	合計				278	278

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2018年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		35,755	21,124	42	42
	為替予約	売建	5,487	-	△125	△125
		買建	833	-	1	1
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△81	△81	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2017年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2017年 9月30日	2018年 9月30日	2017年 9月30日	2018年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	652	738	19	20	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	207	54	2	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	257	293	1	2	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,117	1,086	23	23	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2017年 9月30日	2018年 9月30日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	54	9
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	54	9

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2017年 9月30日	2018年 9月30日	
コミットメント	4,826	4,900	貸越契約の枠空きなど
保証取引	133	104	支払承諾など
その他	-	-	
合計	4,960	5,004	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日~1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 [株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円]
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 [普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円]
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 [普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円]
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 [第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円]
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 [第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円]
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 [普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 [普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円]
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2018年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 5,000,000株
 ・第四種優先株式 4,650,000株
 ・第1回第六種優先株式 600,000株、合計72,472,045株です。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2018年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,128,600	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,001,000	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,297,100	2.08
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,131,081	1.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,121,200	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,050,600	1.68
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,011,917	1.62
計		23,733,308	38.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(14,423株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000株	4.30%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	4.30
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	3.87
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	3.44
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	160,000	3.44
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	100,000	2.15
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	100,000	2.15
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	100,000	2.15
株式会社ケーヨー	千葉県千葉市若葉区みつわ台1-28-1	100,000	2.15
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	100,000	2.15
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	100,000	2.15
計		1,500,000	32.25

④第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000株	16.66%
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000	16.66
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区高島2-6-32	15,000	2.50
計		520,000	86.66